

巻頭言

「接触確認アプリの可能性を探る」

京都大学大学院経済学研究科教授

依田 高典

新型コロナの世界的感染拡大の中で、グーグルとアップルというデジタル・プラットフォーマーの両雄が手を組んだ。スマートフォンにアプリをインストールすると、「概ね 1m 以内の距離で 15 分以上の近接状態」が、プライバシーを侵さずに一定期間だけ蓄積される。そして、登録者の陽性が検査で判明すると保健所に登録され、感染者は接触者に対して通知できて、接触者は通知を確認すると、相談方法が案内される仕組みだ。

日本では 3 月から民間団体が開発を続けてきたが、グーグルとアップルの 1 国 1 アプリの方針を受けて、厚生労働省がアプリ開発を管轄するようになった。日本のアプリの特徴は、中央サーバー管理型をとらず、端末内で接触情報を処理すること、位置情報のような個人情報を取得せず、プライバシーに配慮することである。安倍首相は、緊急事態宣言解除を発表した 5 月 25 日の記者会見で、アプリの 6 月中旬の導入を明言するなど、政府の期待も高い。

技術的にもプライバシー保護にも進取性の高い日本の接触確認アプリだが、死角はないのだろうか。このアプリの弱点は、皆が使わないと感染拡大防止の役に立たないことだ。巷では何となく 6 割の国民が使わないと駄目という相場観が出回っている。6 割だと接触確認率は 6 割の二乗の 3 割 6 分と言うことになる。接触確認率を確率的に考えると、[スマホ保有率×OS 対応率×アプリダウンロード率]²×感染者確認率×接触者確認率で定義される。

スマホ保有率は正確な見積もりが難しいのだが 7 割くらいか。OS 対応率は甘目に見て 9 割くらいか。最大の問題はアプリ導入率でオプトイン方式に留まる限り、シンガポールの事例に鑑みても 2 割ではないか。これを社会的要請ナッジで刺激できれば 4～5 割まで伸ばせるかもしれない。感染者確認率、接触者確認率はメッセージ見逃しを考慮して 9 割としよう。この場合、接触確認率はせいぜい 8% となる。これでは、クラスター追跡の切札とはならないだろう。

グーグルとアップルは接触確認インターフェースを最新 OS にプレインストールし、利用者にアプリダウンロードをさせないですむ第二フェーズを予定している。同意取得方式をオプトインからオプトアウトに切り替えることができれば 9 割も期待できる。しかし、それは数ヶ月先の話になるし、今度は最新 OS アップデート率がボトルネックとなろう。特に、アンドロイドの OS アップデート率は低く、端末メーカー毎の対応も必要で、実装化は相当に難航するだろう。

日本の接触確認アプリは上述の通り進取性がある。しかし、新型コロナの第二波の感染拡大を抑えるには少し力弱い。今後、入国制限が解かれると、検疫の水際対策が重要になる。しかし、今のところ、独自路線を行く中国がグーグル・アップルの描く土俵に乗るとは思えない。そうなると、日本はプラン B も

用意すべきだろう。現在、検疫では対象地域入国者に対してPCR検査を行っているが、新型コロナは発症前から感染力を持ち、発症後でも偽陰性が多く出る封じ込めが不可能な手強いウイルスである。入国者に対して、自己責任の2週間待機要請も出されているが、モニタリングの手立てはない。

検疫において、本人同意の上で、携帯キャリアの協力を得て、入国後2週間の位置情報の追跡を行うべきではないか。入国制限の段階的解禁もいずれ始まろう。残された時間は少ない。政府の至急の検討をお願いしたい。